

第2章 まちづくりの課題

1. 社会情勢の把握

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進行しており、山形県においても同様の傾向がみられます。令和2年度に改訂された山形県人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年までに県内の総人口が約30%減少すると推計されています。

今後のまちづくりにおいては、人口の減少幅を抑制し、少子高齢化に歯止めをかける施策を計画的に打ち出し、人口減少による影響を小さくしていく視点が求められます。

(2) 中心市街地の活力低下

中心市街地には様々な都市機能が集積しており、賑わいや新たな経済活動を創出し、地域コミュニティの中心として重要な役割を担っています。近年、過度に進んだ車社会化や買い物動向の変化等をうけ、中心市街地における居住人口の減少、商店街の空き店舗の増加等、中心市街地の活力低下が深刻化しています。

魅力ある施設や催し等、歩いて楽しめるまちなかづくりを通して、中心市街地の賑わい再生が求められます。

(3) 地球環境問題の深刻化

高度化・広域化する社会経済活動に伴い、地球温暖化や大気・水質汚染、生物多様性の減少等、様々な環境問題が地球規模で生じています。このまま何の対策も講じなければ、自然環境や人の暮らしに多大な影響が生じることが予測されます。

まちづくりにおける環境負荷を低減するために、自動車交通量の抑制等による二酸化炭素排出の削減、循環型社会への転換等を推進することが求められます。

(4) 大きく変化する社会やニーズ

近年、ICT（情報通信技術）が飛躍的に発展し、超スマート社会「Society5.0」の実現に向けた取り組みが進められています。急速な技術革新により、企業活動や人々の生活は大きく変化していくと考えられます。

国際的・広域的な視点を持ちながら、ライフスタイルやニーズ等の変化へ柔軟に対応できるまちづくりを進めることが求められます。

(5) 自然災害の増加・激甚化

地震や津波といった災害のほか、気候変動等が要因とされる台風や集中豪雨の被害が全国的に増加しており、自然災害に対する十分な備えが重要となっています。災害時に誰もが迅速に安全を確保できるよう、都市施設の整備・維持管理を推進し、危険箇所や避難の留意点を取りまとめた防災マップを広く周知する等、災害に強いまちづくりが必要です。

また、自然災害以外にも、感染症等の新たな危機が生じる可能性を常に考え、臨機応変に対応できる柔軟な仕組みづくりが求められます。

(6) SDGs (持続可能な開発目標) の実現

平成 27 年の国連サミットで採択された SDGs (持続可能な開発目標) は、2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標となっており、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて 17 の目標を掲げています。

目標の達成には、各国の政策だけではなく、地方自治体や企業、個人が共通した意識を持ち、SDGs の実現に向けて取り組むことが重要です。持続可能な未来をつくっていくために、各々が当事者となり、できることから着実に取り組んでいくことが求められます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2. 前回計画の検証

平成 15 年度に策定した遊佐町都市計画マスタープランの方針に基づき、まちづくりを推進してきました。これまでに実施した主な取り組みを次に示します。

(1) 自然環境

- ・鳥海山・飛鳥ジオパークが、平成 28 年に日本ジオパークとして認定、令和 3 年に再認定されました。
- ・持続的な発展を可能とするまちをめざし、平成 24 年度に遊佐町環境基本計画を改定し、環境保全に関する目標や施策を示しました。

(2) 交通ネットワーク

- ・新潟県・山形県・秋田県における日本海側の主要都市を結ぶ日本海沿岸東北自動車道は、令和 2 年 12 月 13 日に酒田みなと IC～遊佐比子 IC 区間が開通しました。
- ・平成 25 年度に、町営バスから、誰もが無料で乗車可能なスクールバスへ公共交通体系を変更しました。併せて、乗合タクシーとしてデマンドタクシーを運行しています。



(3) 都市施設

- ・平成 28 年度に遊佐町公共施設等総合管理計画を策定し、計画的な施設の修繕・管理の方針を定めました。
- ・平成 19 年度に新たな遊佐駅舎の供用を開始し、「ゆざ元町地域交流センター（ゆざっとプラザ）」と併せて、賑わい再生の拠点として利活用しています。
- ・老朽化が進んだ遊佐町役場を移転し、令和 3 年度に新庁舎を開庁しました。
- ・公民館をまちづくりセンターと位置づけ、稲川・吹浦・西遊佐まちづくりセンターを改築しました。
- ・令和元年度に策定した遊佐町学校施設長寿命計画に基づき、小学校の統合を決定しました。統合新小学校は令和 5 年 4 月の開校を予定しており、遊佐小学校における校舎増築工事を実施中です。
- ・平成 22 年度に遊佐中央公園を整備し、令和 2 年度までに主な公園整備事業が完了しました。
- ・公共下水道事業、農業集落排水事業による施設整備が完了し、下水道の町内全域供用を開始しました。

(4) 産業

- ・町内企業や産業の積極的な支援をめざし、平成 17 年に遊佐ブランド推進協議会を設立しました。
- ・6 次産業化の推進、特産品開発支援のため、令和 2 年度に遊佐町地域活性化拠点施設加工場を整備しました。
- ・バイオマス発電所の整備等、工業団地における企業誘致を推進しています。

(5) 防災

- ・防災・まちづくりの拠点として、平成 28 年度に吹浦防災センターを整備しました。
- ・令和元年度に防災ガイドマップを作成、住民へ配布し、避難情報や災害への備えについて共有しました。

都市計画マスタープラン（平成 15 年度策定）の検証 まとめ

- ・鳥海山・飛島ジオパークを中核として、豊かな自然環境を守り、活かすための取り組みを推進しました。
- ・遊佐駅や遊佐町役場、まちづくりセンター、学校、公園等、都市施設の整備を推進し、暮らしやすさの向上を図りました。
- ・まちを支える産業を支援する体制づくりを推進し、産業の活性化を図りました。
- ・災害時に備えた施設整備や情報共有を行い、災害に強いまちづくりを推進しました。

3. アンケート調査

(1) アンケート調査の概要

本計画に住民の意向や提案を反映するため、無作為に抽出した 18 歳以上の住民 1,200 人を対象として、郵送によるアンケート調査を実施しました。回収数は 439 票、回収率は 37%となりました。

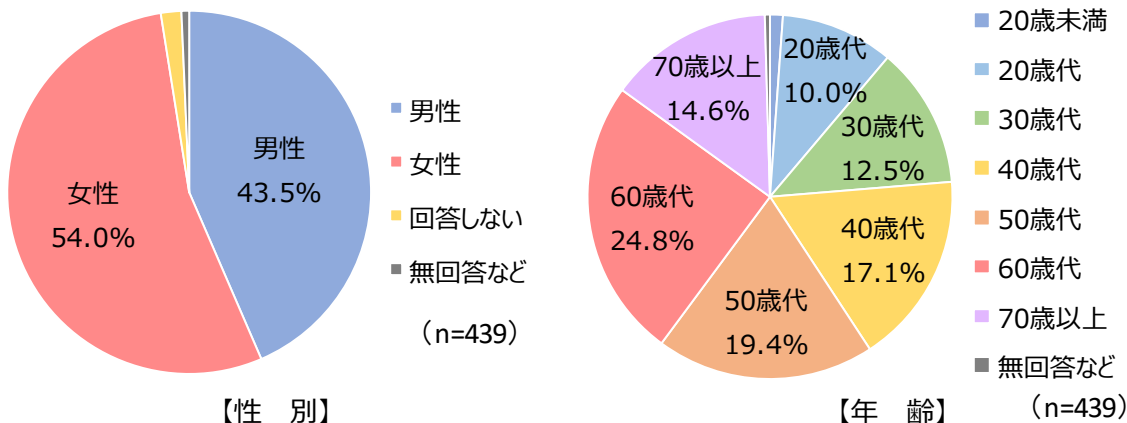
調査対象	18 歳以上の遊佐町民
調査期間	2 週間（令和 3 年 9 月 10 日～9 月 24 日）
配布数	1,200 票（無作為抽出）
回収数（回収率）	439 票（37%）

(2) アンケート調査結果

1) 基本的な事項

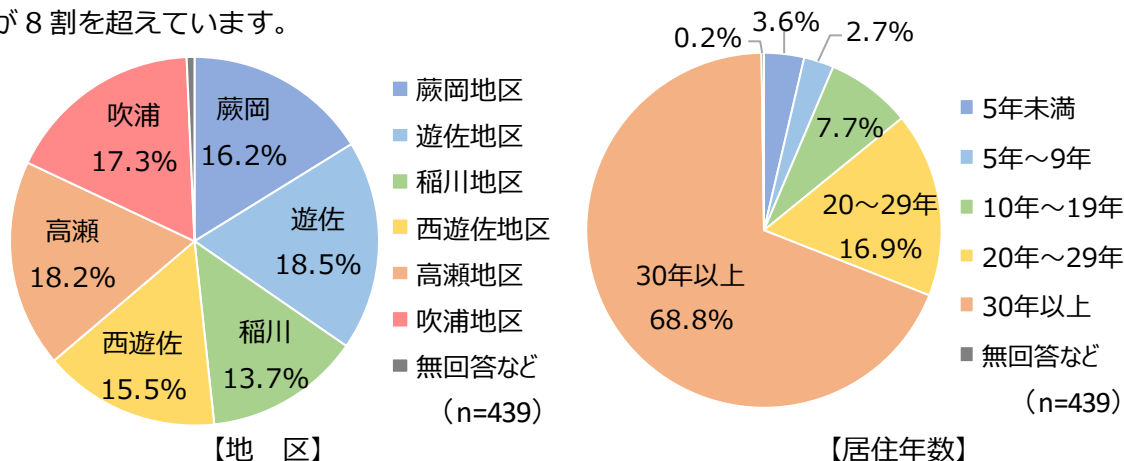
性別は「男性」が 43.5%、「女性」が 54.0%となっています。

年齢は「60 歳代」の割合が最も多く、24.8%となっています。



お住まいの地区は、6 地区それぞれが 13～19%を占めています。

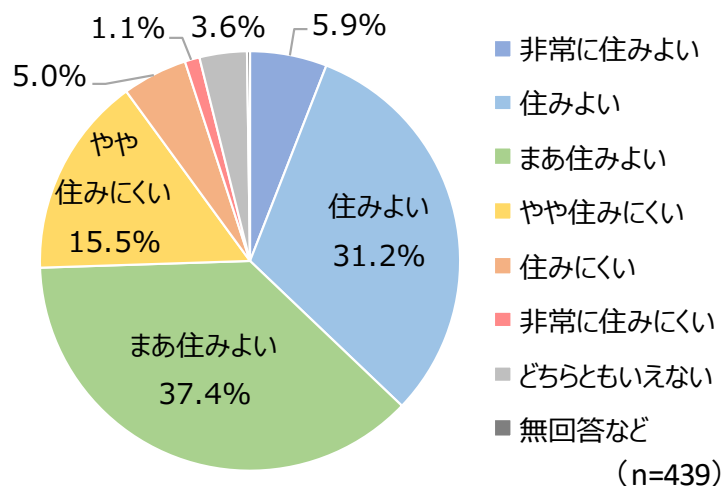
遊佐町における居住年数は、「30 年以上」と回答した方の割合が最も多く、68.8%となっています。次いで、「20 年～29 年」が 16.9%となり、20 年以上遊佐町に住んでいる方が 8 割を超えています。



2) まちの住みごころ

お住まいの地区の住みごころは、「まあ住みよい」が最も多く 37.4%、次いで「住みよい」が 31.2%となっています。「やや住みにくい」と回答した方の割合は 15.5%です。

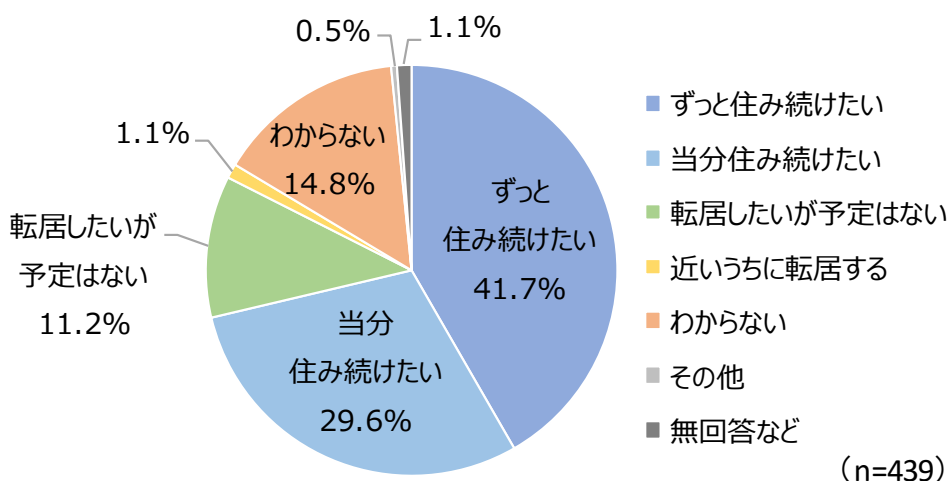
「非常に住みよい・住みよい・まあ住みよい」の合計は 74.5%、「非常に住みにくい・住みにくい・やや住みにくい」の合計は 21.6%となり、7 割以上の方が地区の住みよさを感じています。



【お住まいの地区の住みごころ】

お住まいの地区にこれからも住み続けたいかという問いについて、「ずっと住み続けたい」と回答した方の割合が最も多く 41.9%となっています。次いで、「当分住み続けたい」が 29.6%、「わからない」が 14.8%となりました。

「転居したいが予定はない」と回答した方の割合は、11.2%となっています。

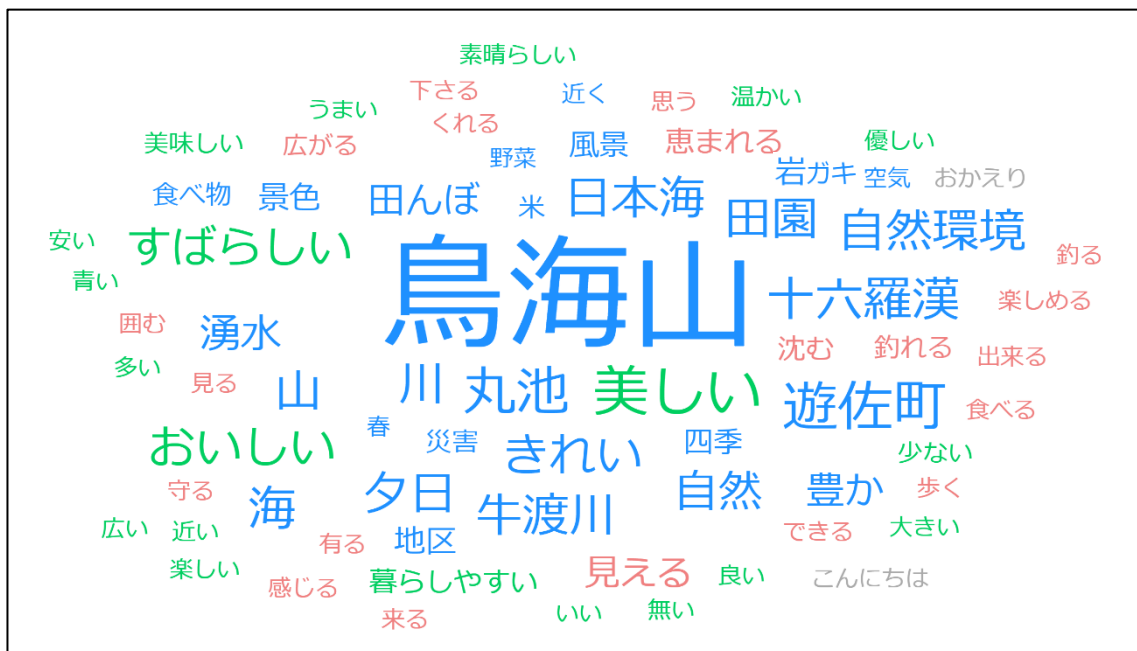


【お住まいの地区への定住意向】

3) まちの将来像

「お住まいの地区を初めて訪れる人に、あなたはどんな言葉で地区の魅力を紹介しますか」という問いに、自由に記述していただきました。テキストマイニング(ワードクラウド)という手法を用いて、よく使われた特徴的な単語を大きく表示しています。

形容詞では「美しい・すばらしい・おいしい・きれい」、名詞では「鳥海山・日本海・丸池・夕日・田園」等が多くみられ、遊佐町の景観や食べ物について記述されていることがわかります。

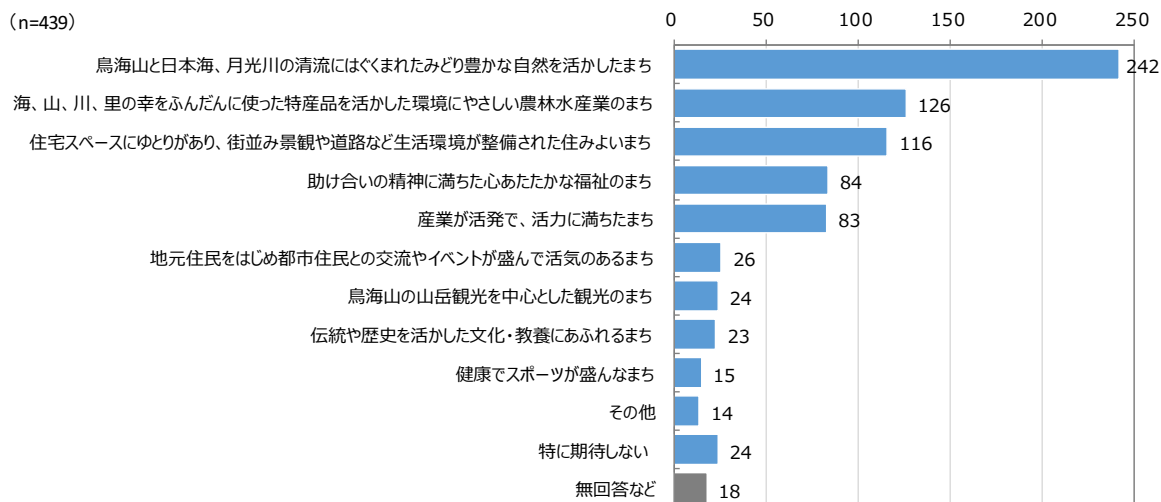


(出典：UserLocal テキストマイニングツール <http://textmining.userlocal.jp/> による分析)

【お住まいの地区の魅力】

「将来どのようなまちになることを期待するか」という問いについて、複数回答で「鳥海山と日本海、月光川の清流にはぐくまれたみどり豊かな自然を活かしたまち」が最も多く、242票となっています。

次いで、「海、山、川、里の幸をふんだんに使った特産品を活かした環境にやさしい農林水産業のまち」が126票、「住宅スペースにゆとりがあり、街並み景観や道路など生活環境が整備された住みよいまち」が116票となっています。



【将来どのようなまちになることを期待するか】

4. まちづくりの課題

(1) 人口減少・少子高齢化の改善

令和2年における本町の人口は13,032人となり、昭和60年から減少が続いています。平成27年における0～14歳の年少人口割合は9.9%、65歳以上の老年人口割合は37.2%となっており、少子高齢化が進行しています。地域を支え、まちの将来を担う若者や子どもが少なくなっていくことで、まち全体の活力が低下し、これまで受け継がれてきた祭事や文化が途絶えてしまうことが懸念されます。誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進し、人口減少・少子高齢化の進行を抑え、まちのにぎわいを維持することが必要です。

(2) 資源を活かした産業振興の推進

お米や野菜等、本町の基幹産業である農業については、平成27年の総農家数、農業就業人口ともに減少傾向にあります。令和元年の農業算出額は増加していることから、引き続きブランド化や6次産業化に積極的に取り組むことが求められます。

また、日本ジオパークとして認定された鳥海山・飛島ジオパークに代表される観光資源が多く存在します。景観を適切に維持・保全しながら、その雄大さと魅力を全国にPRし、資源を活かしたまちづくりが求められます。

(3) 移住・定住につながる取り組みの推進

人口減少と少子高齢化が進行する中、本町への移住・定住を推進することにより、経済的・社会的効果等が生まれ出されます。PR等により遊佐町に関心を持つ人を増やし、地域と多様に関わる関係人口の創出へつなげ、さらに移住・定住へつなげることが重要です。

新たに移住する人が住みよいまちは、これまで暮らしてきた人にとっても住み心地がよいまちと考えられます。ニーズに合った手法を柔軟に取り入れ、効果的な取り組みの推進が求められます。

(4) 災害に強いまちづくりの推進

安心して遊佐町に住み続けるために、暮らしの安全を確保することは必須となります。近年、全国的に増加・激甚化する自然災害に対し、迅速かつ適切な対策が求められます。災害の想定を行い、災害が発生する前に人的・経済的被害を最小限にするための対策を講じる事前防災や、ハード・ソフト両面からの対策が重要となります。住民の防災意識を高め、誰もが安全に生活できるまちづくりが必要です。

(5) まちづくりに参画しやすい仕組みの構築

社会情勢の変化とともに、住民のライフスタイルやニーズも変化すると予想されます。行政がこれらのニーズを適切に把握し、まちづくりの方針へ反映するため、住民がまちづくりに参画しやすい仕組みの構築が求められます。さらに、人口減少による税収の低下が予測される中、まちづくりは行政だけが行うものではなく、住民と行政がともに取り組む協働の意識づくりが必要とされています。まちづくりを「自分ごと」ととらえ、誰もが気軽に取り組める機会づくりが重要となります。